

第2期南房総市行政改革実施計画
平成22年度取組状況報告書

平成23年7月

目 次

1 市民との協働

(1) 市民との協働の推進

- ① すべての市民が行政参加できる環境づくり 1
- ② 男女共同参画社会の実現 5

2 事務事業の見直し

(1) 新たな行政システムへの転換

- ① 新たな行政システムへの転換 6
- ② 外部委託・民間活力の導入 9
- ③ 行政事務の電子化 14
- ④ 委員会・審議会等の見直し 19
- ⑤ 行政評価システム 21

(2) 事務事業のコストの縮減・統合化

- ① 経費の節減等 22
- ② 健全な財政運営の確保 39
- ③ 補助金等の適正化 40
- ④ 業務の一元化 41
- ⑤ 公共的団体、出資法人の強化 45
- ⑥ 公営企業の経営健全化 47

3 公共施設再編の推進

(1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行

- ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営 54

(2) 公共施設等の有効活用

- ① 公共施設等の有効活用 58

4 組織機構の見直しと定員の適正化

(1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し

- ① 組織機構の見直し 59
- (2) 定員適正化と給与水準の適正化
- ① 定員の適正化 61
- ② 給与水準の適正化 64

5 人材育成による職員の資質の向上

(1) 職員研修の充実

- ① 職員研修 65
- (2) 人事評価制度の活用
- ① 人事評価 66

6 歳入の確保

(1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策

- ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化 67
- ② 自主財源の増収対策 69

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	企 画 部 市民協働課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	地域づくり協議会交付金	地域づくり協議会の創設(5地域)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>新たな地域運営の仕組みとして、旧町村単位に住民自治組織「地域づくり協議会」の創設に向けて平成21年度に白浜、和田地区をモデル地区として準備を進めてきた。3/29に白浜地域づくり協議会「きらり」が発足、4/22に和田地域づくり協議会「WAO！」が発足した。</p> <p>本年度は、その他5地区での地域づくり協議会創設に向け、地域づくり担当者2名、地域づくり支援員2名を各地域に配置、人的支援の体制を整えた。各地域では、6月から7月にかけて、会員を公募し、地域づくりを考える会を立ち上げ、地域づくりワークショップによる地域課題の解決策、地域資源の活用策などの模索を行い、11月には、5地域すべてで地域づくり協議会準備委員会を立ち上げた。準備委員会では、協議会設立に向けた話し合いが行われ、平成23年6月には、すべての地区で地域づくり協議会の発足が見込まれている。</p> <p>一方、白浜地域では、セブンイレブン財団の助成を受けるなど、市以外の資金を確保しての活動展開も見られている。和田地区では、組織強化のため組織のNPO法人化に向け動き出した。</p> <p>各地域では、それぞれの地域課題の解決に向けて、住民主体の地域づくりの基盤が整い、住民自治に向けた活動展開が期待される。</p>	2
		地域づくり協議会の活動支援	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	企画部 市民協働課
-----	--------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民活動団体と行政との協働推進	団体連携補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>・団体連携補助金の創設では、「南房総市市民活動団体連携事業補助金交付要綱」を制定した。平成22年度は、応募がなかったため実績はなし。</p> <p>・NPO法人化補助金の創設では、「南房総市NPO法人設立等奨励事業補助金交付要綱」を制定した。平成22年度は、スフィーレが南房総市NPO法人設立等奨励事業補助金(法人設立経費補助事業)を活用し、NPO法人化を目指した。県環境生活部県民活動・文化課NPO法人室に申請し、平成23年3月17日付で特定非営利活動法人として設立認証された。(NPO法人スフィーレ)</p> <p>・「地域力を育むモデル事業」ではテーマを募集、市内の4団体から応募があり、事業を実施した。</p> <p>①三芳の夜祭り実行委員会「まほろばの里三芳の夜祭り」(11月13日(土))</p> <p>②大津の里活性化協議会おおつの里盛りあげ隊「里見城下村 大津の里春よコイコイ!祭り」(2月11日(金)~13日(日))</p> <p>③南房総市丸山農業祭実行委員会「南房総市丸山農業祭」(1月16日(日))</p> <p>④NPO法人南房総発見隊「農商工連携プランニング講習会」(1月27日(木)~3月10日(木);全6回)</p>	2
		NPO法人化補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域力を育むモデル事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	自主防災組織の拡充	自主防災組織の拡充	検討	実施	⇒	⇒	⇒	現在、87の自主防災組織が活動している。内訳は、富浦・丸山を除く地区で各行政区単位で組織されている。 丸山地区の一部の団体に、自主防災組織の組織化について提案し、組織化の推進を図った。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 生涯学習課
-----	----------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
4	地域のニーズにあった公民館事業の推進	市民協働生涯学習事業 人材登録制度(リーダー養成等) 地域づくり協議会等との協働事業運営	実施 実施 検討	⇒ ⇒ 一部実施	⇒ ⇒ 実施	⇒ ⇒ ⇒	<p>市民と協働で取り組む生涯学習事業として、平成22年12月に「フットパス教室」を開催。前年度生涯学習講座受講生グループが自ら企画したまち歩きの教室を公民館教室として実施。本教室では、NPO法人南房総発見隊による地域資源発信事業との連携も行った。その他、市民活動団体との共催による各種公民館教室を実施した。</p> <p>平成22年6月に生涯学習人材バンク「まちの先生」登録制度を創設し、37人7団体の登録を得た。登録者を活用した学習会が2件実施された。 市広報等により制度をPRし、多くの登録があった一方で、市民が自ら学習会を企画し、「まちの先生」を活用する申し込みは少なかった。</p> <p>平成23年2月～3月に生涯学習活動推進講座を実施、全4回のプログラムに30名が受講しリーダー養成を図った。最終回には班毎に講座のプランを作成して発表会を実施し、この経験を生かして、次年度以降、受講生と一緒に企画する講座を実施するきっかけを作ることができた。</p> <p>地域づくり協議会との協働事業運営については、一部地域で協議会が設立され、生涯学習グループも作られたが、平成22年度、協働事業は実施しなかった。 平成22年5月に設立された南房総市文化協会との協働については、協議会設立にかかる会議の調整について公民館で協力をした。また、文化協会主催の文化フェスタや各地区文化祭について、市民が主体的に実施する方向へ移行した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	企画部 市民協働課
----	--------------

1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ② 男女共同参画社会の実現

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	男女双方の視点に立った公共サービスの推進	<p>審議会等への女性の登用割合を30%以上とする</p> <p>女性不在審議会等への女性委員の登用の促進</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>女性委員登用率15%達成を目標としたが、12%である。庁議等で、女性委員の積極的な登用及び女性のいない審議会等への女性委員の登用を依頼した。</p> <p>男女共同参画社会の実現に向け市ホームページに「南房総市男女共同参画推進計画」を掲載し、啓蒙活動を推進した。</p> <p>また、人材リスト作成に向けた検討を行った。</p>	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	新たな行政システム研究会による行政システムの見直し	本庁及び支所業務の見直し	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>平成24年度に予定している支所再編に向けて、業務内容及び運営方法等の協議を行い、方針を定めた。</p> <p>現在設置している6支所については、現千倉支所を(仮称)外房行政サービスセンターとし、支所機能の維持と外房地域の消防や観光施設、緊急時の現場対応等を担う機関に転換するとともに、その他5支所は(仮称)地域センターに転換し、諸証明発行を主に行う機関に転換する。</p> <p>また、機能の転換にあたり、人件費・物件費の抑制と今後の人員削減に対処する方策として、事務執行方法を見直すこととし、具体には、基幹・福祉系システムの再構築を行い、各地域センターで端末操作を行わずとも諸証明類を交付できる方式に転換することとした。システム変更期日は、現機器の保守対応期限や、煩雑期を避け円滑に業務転換が図れる時期を勘案し、平成23年10月1日(予定)とした。</p> <p>また、部や課を超えて横断的に取り組むべき事業や、集約した方が効率的と考えられる業務について、課題出しと研究に取り組み、本年度は、「公園の一元化」「照明灯の一元化とLED化」「地域福祉ネットワークの構築」などについて検討を行った。検討した課題のうち公園については、児童遊園を除く公園の管理一元化を平成23年度から実施する。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	市民生活部 市民課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民課窓口業務の見直し	各種証明書の宅配サービス	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>宅配サービス事業の対象者や取扱証明書及び事務処理等について協議検討を行い、事業内容案を決定することができた。 事業の実施に向けた実施要綱案についての検討もほぼ終わり、現在、検討案について法規担当課と事前協議を行っている状況である。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共交通の連携、 運行体制の見直し	生活路線バスの維持	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模需要地域への交通施策としてのデマンド乗合型タクシーの実証運行について、運行の適正な見直しを行い、ちくら線については利用が極端に少ないため廃止し、やまなみ線については、運行経路等の変更を行い、潜在的需要の検証を行った。 ・地域ニーズに対応する運行への再編を行うため、老人クラブ等の集会で意見を聞くことや、地区の区会等へ路線の説明等を行い利便性についての周知を行った。 ・学校再編等において必要となった通学支援を、地域内にある公共交通を有効利用する事で対応した。 	2
		地域ニーズに対応した運行への再編	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域内にある交通手段の有効活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		サービス水準確保のためのデマンド型交通システムの推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	民間委託等の推進	横断的なアウトソーシングの推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>包括的外部委託について、先進事例の視察を実施するとともに、当市の委託化可能業務の洗い出しを行った。また、包括的外部委託を実施した場合の経費面での効果、労務面での効果を検証した。</p> <p>現在の非常勤職員や委託で運営している業務を包括的外部委託に転換した場合、労務面での事務負担軽減は図れるものの、一方の経費面では15%程度の増加が見込まれ、効果的なアウトソーシングとはならない状況である。</p> <p>したがって、更なる事務事業集約を行い、費用効果を高める取組が必要である。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公共施設の管理運営方法の見直し	指定管理者制度の導入	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	指定管理者制度の的確な運用と公の施設の適正な運営の確保を図るため、千葉県館山警察署と暴力団を排除するための連絡協力体制の確立についての協定書を締結した。それを踏まえ、暴力団排除についての内容を加えるほか、公共施設の再編などによる公益上の理由による指定期間満了以前の取り消しなど、南房総市指定管理者制度ガイドラインについて、所要の改訂を行った。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 税 務 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活動の導入

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	収納業務の民間委託	徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	民間委託が可能な業者が当地域にはないため、協議検討ができなかった。	2
		電話催告に係る徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	民間委託が可能な業者が当地域にはないため、協議検討ができなかった。	
		コンビニ収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒	通信システムやセキュリティ、電算システム関係業者の情報収集・把握や関係部局(税務課・保険年金課・高齢者福祉課)との連携協議により、コンビニ収納の構築へ向けた検討がされ、早期実施へ向けた成果が得られた。	
		クレジット収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒	クレジット収納に係る業者の情報収集や税務課係内の検討会を実施した。	

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 管 理 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	境界査定(確定)業務の民間委託	境界査定(確定)業務の民間委託	検討実施	実施	⇒	⇒	⇒	<p>他市の事例を参考に課内において事務手続き等の検討を行い、公共嘱託協会と綿密な事務の打ち合わせを重ね、試験的に代行業務を実施した。 実際の業務については、予定より遅れたが、新たな事務の立ち上げとしては十分な成果があった。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 教育総務課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	スクールバス管理運営事業	<p>運行管理規程作成</p> <p>利用管理規程作成</p> <p>見直しに係る運行管理業務の一部実施</p> <p>見直しに係る運行管理業務</p>	<p>検討</p> <p>検討</p> <p>実施</p> <p>実施</p>	<p>実施</p> <p>実施</p> <p>見直し実施</p> <p>実施</p>	<p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>見直し実施</p>	<p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<p>見直し</p> <p>見直し</p> <p>⇒</p> <p>⇒</p>	<p>【運行管理規程作成・利用管理規程作成】</p> <p>平成23年4月1日施行で通学以外にスクールバスを使用する場合の運行管理及び利用手続き等を整備するための「南房総市通学バス特別運行管理運営規則」を制定した。</p> <p>このことにより使用の範囲や時間、許可手続き、使用条件、損害賠償等に関する事項が明確になった。</p> <p>引き続き運行管理規程及び利用管理規程の作成について検討していきたい。</p> <p>【見直しに係る運行管理業務の一部実施】</p> <p>学校再編計画の第1期における運行管理業務の見直しについては、富浦小学校区と白浜小学校区のスクールバスの運行について検討を行った。</p> <p>富浦小学校区は従来のスクールバスの他に、市内循環バスをスクール混乗バスとして利用することになった為、車両の新規購入及び運転手の新規雇用が発生せず、経費の削減が図られた。</p> <p>白浜小学校区は新規にスクールバスを購入して運行することとなった。</p> <p>スクールバスの新規購入に対しては、本市の場合「へき地児童生徒援助費等補助金」による助成が見込まれ、その補助金額は3,046千円であるが、平成23年度社会資本整備総合交付金の補助対象となった為、交付率が購入費用の60%という非常に有利な条件で車両購入ができる見込みである。</p> <p>遠距離通学費助成金の見直しについては、平成23年4月1日施行で、「南房総市立小学校及び中学校遠距離通学費補助金交付規程」の一部改正を行い、富浦小学校区と白浜小学校区において定期券の購入費がこれまで一部補助であったものを全額補助としたことで、定期券による通学支援に関しては市内の平準化が図られた。</p> <p>【見直しに係る運行管理業務】</p> <p>未実施</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	企画部 情報推進課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況		
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度	
1	情報化計画	次期情報化計画策定 次期情報化計画の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>情報化計画については平成18年度～平成22年度の計画期間として策定された。 本来は第2期計画を平成22年度に策定を行い、平成23年度から施行する予定だったが、</p> <p>1. 平成22年度に整備した情報通信基盤を活用した施策が求められること、 2. 光iフレーム体験モニターによるアンケート調査結果の反映すること、 が必要と考えられることから、平成22年度は第1期計画を1年延長し、平成23年度に第2期計画の策定を行うこととした。 平成22年度は、第1期計画を事業執行状況の調査を実施し、計画変更を行った。</p>	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	防災行政無線の整備	基本計画 実施計画 設備整備	検討 実施	検討 実施	実施	⇒ ⇒	現在、南房総市の防災行政無線はアナログ式防災行政無線を利用しているが、デジタル通信システムに更新し整備統合を図る。 平成26年度整備完了を目指し、平成22年度は基本設計業務を行った。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	市民生活部 税務課
----	--------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	税業務の電子化	電子申告・電子申請等の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>昨年に引き続き給与支払報告書・法人住民税申告・償却資産の電子申告を実施した。(平成22年度実績 給与支払報告書事業所 199件・法人市民税 419件・償却資産 65件) 通知文への記載、税理士会への通知、ホームページ、チラシ等によりPRをした。地方税電子システムの利用拡充のため、電子申請等について検討した。</p> <p>家屋評価システムの更新は、平成23年10月3日稼働予定の基幹・福祉系システム更改に伴い今年度実施予定。 (情報推進課でプロポーザル方式により纏めて発注する。) 家屋評価システムへの更新により、専門的な知識を要する家屋評価業務の処理の簡素化と効率化が図れる。 平成22年度は、旧家屋評価システムで、290件の家屋評価を実施したが、新家屋評価システムに改更することによりスピーディな事務ができる。</p>	2
		家屋評価システムの更新	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	保健福祉部 社会福祉課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	GISを活用した災害対策の推進	GISの活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>社会福祉課内で検討し、次に保健福祉部内で検討した。 保健福祉部内での検討結果を踏まえ、保健福祉部と消防防災課で検討したところ、GISでは使い勝手が悪いことなどが判明したため、先進事例等を参考に検討した結果、災害時要援護者避難支援システム(仮称)を導入することが最も迅速かつ効果的に避難支援ができるとの結論になった。 そこで、平成23年度当初予算にシステム導入経費を計上し、災害時要援護者避難支援の充実を図ることとなった。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	農業委員会
-----	-------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
5	情報化の推進等による農地基本台帳等の事務の効率化	農業振興地域、農用地の情報 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21～22年度、南房総市内の農業振興地域内の農用地全体見直しを実施、新たな農用地の指定を実施している。この農用地の情報について、農林水産課と調整を図りながら農家台帳への投入の実施	2
		農地法第3～5条許可申請に係る情報 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条許可に係る申請書内容の情報を投入し、農地(農家)台帳の整備を図ることにより、市内における農地情報の整備を図った。	
		農家の営農等に係る情報の整備 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条許可に係る申請書内容の情報を投入し、農地(農家)台帳の整備を図ることにより、農家情報の整備を図った。	

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	委員会・審議会等の見直し	委員会・審議会等の見直し	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	本市の委員会・審議会等は、市町村合併による地域バランスを重視して構成されているものが多くある。そこで、機能の充実と合理化による行財政運営の効率化を目指し、「南房総市附属機関等のあり方に関する基本方針(案)」をまとめた。	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	市民生活部 消防防災課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	非常備消防の運営の見直し	消防団員定数見直し	検討	⇒	⇒	実施	<p>消防団員については、定数1,052名に対し実人数998名(平成23年4月1日現在)、率は95%である。消防団員確保が難しくなっている。地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織であり、大規模火災時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全確保のうえで不可欠な組織である。</p> <p>消防団員定数の1,052名については、団員定数を堅持することで、消防団本部会議等で協議がされた。 又、消防団の内部に「組織検討委員会」を設置し、組織の見直しのための会議を実施した。 委員数7名 会議回数2回</p> <p>消防団組織の見直しについては、第2支団(富山地区)の分団編成を実施し、消防力の強化を図った。</p> <p>消防詰所配置計画については、消防団組織の見直しと併せて廃止を含めて実施することで消防団との協議が終了した。</p>	2
		消防団組織の見直し	検討	⇒	⇒	実施		
		消防詰所配置計画	検討	⇒	⇒	実施		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ⑤ 行政評価システム

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
1	事務事業の外部評価の実施	外部評価の導入	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>外部評価の導入にあたり、前提となる行政評価のあり方から制度の検討を実施した。</p> <p>本制度の導入にあたっては、事業の再構築と取捨選択を行い、将来の財源対策としての「身の丈にあった歳出規模」を実現するため、有効なツールとして活用できるものとする。そのため、総合計画や予算編成と連動した効果的な経営手法としての設計が必要である。</p> <p>評価対象とする階層は、施策レベルまでとし、費用対効果を見極めたメリハリある事業展開に寄与する制度構築を目指す。今後の取組みとしては、内部事務事業評価から開始し、内部施策評価への拡大、最終的には、外部の意見も取り入れる外部評価までの構築を目標として、段階的に実施し、市民本位な行政サービスの再構築に寄与する制度の導入を目指す。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	総務部 総務課
----	------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	文書保存及び管理の合理化	文書保存及び管理の合理化	検討	検討実施	⇒	⇒	⇒	<p>【取組内容】 南房総市役所における支所再編に伴う公文書の保存について、公共施設再編計画の進捗状況に合わせて検討を重ねている。また、千倉支所の再編計画に合わせて、全庁をあげて重点的に文書整理(スリム化)を実施した。</p> <p>【成果】 公文書を一体的に管理するスキームが検討された。千倉支所については、保存年限を経過しても廃棄されていない公文書の整理ができ、保存すべき必要な文書量を明確にすることができた。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公用自動車の適正管理	公用自動車の適正配置	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	稼働状況調査を実施し、結果に応じた公用自動車の配置を行った。 出張用車を導入し、公用自動車の共用化を進めた。また、新グループウェアへの変更に際し、車両予約システムの導入を行った。	2
		共用車制度の導入	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒		
		低公害車等の導入	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	総務部 財政課
----	------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	省電力化等の推進	LED化の推進	検討	⇒	⇒	実施	⇒	本庁舎のLED導入を検討したが、器具の交換をしなければいけない。器具交換のコストは以前よりは多少安価になったが、通常の器具交換と比べると4倍から5倍かかるため、今年度は交換には至らなかった。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	保健福祉部 健康支援課
----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコスト縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
4	訪問看護ステーションの見直し	訪問看護ステーション事業の見直し	検討	⇒	⇒	実施	訪問看護ステーション事業は国庫補助事業の制約が平成24年度までとなっており、平成25年度以降の民間移譲を検討した。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	保健福祉部 子育て支援課
----	-----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
5	母子保健事業の見直し	「おひさまくらぶ」事業を子育て支援センター事業に統合	検討	実施			<p>平成21年9月、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、地域全体で子育ての支援が図れ、子育て家庭への総合的な支援を目的として、子育て支援センターを開設した。子育て支援センターでは、「おひさまくらぶ」を拡大した事業である就園前までの子どもと親子が気軽に遊べる「にこにこひろば」事業だけでなく、発育発達支援事業「きらりんくらぶ」、離乳食教室「もぐもぐ教室」と子どもや親のニーズに対応した様々な事業を展開している。その結果、おひさまくらぶの利用者は、平成21年度平均25組程度だった利用者が、平均9組程度へ減少した。</p> <p>これらの状況を踏まえ、事業を見直した結果、類似事業である「おひさまくらぶ」は廃止し、「おひさまくらぶ」で対応していた栄養相談や発育発達相談については、子育て支援センターの新規事業として子育て相談事業を実施していく。</p>	3

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 環境保全課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	ごみの減量化・資源化の推進	ごみの減量化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>○平成22年度 可燃ごみ処理量(速報値) 可燃ごみ 10,947t 資源ごみ 3,356t</p> <p>○ごみ減量化・資源化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等購入費の一部補助を実施 51件 ・レジ袋削減の推進及び啓発を実施 (市の産業まつりや学校環境学習会で、エコバックを配布。) ・広報紙やホームページを活用し、ごみ分別等の啓発等を実施 ・エコキャップ運動に参加し、ペットボトルのキャップのリサイクルを行う。 <p>○環境学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民環境大学の実施(7回講座) 延べ受講者数 241人 ・学校環境学習会の実施(小、中学校対象) 実施校 9校 ・環境ポスターや環境標語を募集し、エコライフカレンダーを作成し、学校及び市民に配布(印刷部数5,000部) <p>○平成23年度版「ごみカレンダー」と「ごみの分け方・出し方」を作成し、配布</p>	2
	可燃ごみ	11,039t	11,130t	11,221t	11,171t	11,121t			
	資源ごみ	3,298t	3,232t	3,167t	3,104t	3,042t			

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	農林水産部 農林水産課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	水稲防除実施方法の改善及び事務局の見直し	植物防疫協会事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>各地区で開催される農業実行委員会議で問題を提起し、今後の水稲防除作業の見直しについて、投げかけを行った。 農業家の高齢化や、担い手の不足、兼業農家の土地持ち非農家化が進んでいるなかで、各地区において自分たちで水稲防除作業を実施することは難しいとの意見が多く、見直しは現段階では難しい。</p> <p>事務局の見直しにおいても、農家の高齢化が進むなかでは事務局の運営を水稲生産者が主体となって行うのは難しい。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	農林水産部 農林水産課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
8	農業用廃プラスチックの回収方法の改善及び事務局の見直し	回収方法の改善	検討 見直し	実施				協議会事務局(市職員)が主となり、回収及び処理工場への搬入を行っているが、今後職員数が減少していくなかで、現状のまま事業実施していくのは困難な状況にある。しかしながら、事業をやめてしまうと不法投棄や野積み・野焼きが増加し環境面に及ぼす影響が大きいため、今後も本事業を存続させたいと考えている。 事務局については、当面の間現状のままとし、ビニールの販売業者及び使用者(生産団体)が主体となり、回収及び搬入を行う体制づくりを推進していく。	2
		販売業者からの協力金	検討	実施					
		処分費の負担(生産者)	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
9	海水浴場の見直し	海水浴場の見直し	検討	実施	見直し	⇒	⇒	<p>千倉地区をモデル地区として、南千倉海水浴場と瀬戸浜海水浴場に喫煙所を設置し、分煙対策の推進を図り、質の高い海水浴場を目指した。</p> <p>また、市民協働の海岸管理を推進するべく、根本海岸の日常的な管理を千葉県から移管を受け、市が海岸管理者となり、併せて根本マリンキャンプ場の運営についても指定管理者制度を導入し、根本海岸と一体的な管理体制を整えた。</p> <p>市内海水浴場の開設数については、「海水浴場見直し計画」策定に向け、計画(案)及び今後の海水浴場の見直し基準(案)について検討した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
10	観光トイレ管理事業	観光トイレ廃止	検討	⇒	⇒	⇒	実施	観光トイレは観光振興を図るため、海岸線を中心に市内に65箇所設置されている。今後は設置数を増やすのではなく、利用形態や他の施設との連携を踏まえた配置を検討し改修や改築を実施していく中で、平成22年度においては、千倉漁港前トイレを取り壊した。 また、平成23年度から公園の一元管理の実施に伴い、白浜めがね橋公園トイレが商工観光課管理となった。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
11	公園・遊歩道管理事業	苗代等の観光公園維持経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	公園は定常管理の側面が大きいので、現状の維持管理から大幅な経費減額はできない状況であるが、必要に応じ植栽の花の種類選定や、発注数量の精査により経費削減を図った。	2
		観光公園管理委託費の減額	検討	⇒	⇒	⇒	実施		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
12	観光施設管理事業	苗代金等の観光施設管理経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	観光施設の美化整備は、市のイメージアップやPRには欠かせないものであり、植栽管理は必要不可欠なものとなっている。しかしながら、やればやるほど経費がかかり、やらなければ苦情等の原因となるのが現状である。 平成22年度においては一部(フラワーライン)で一年草から多年草へ変更し、苗代金の節減を図った。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
13	道の駅管理の見直し	維持管理経費の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	各道の駅施設等の利用料金(使用料)の積算基準及び上限額の統一を図るため条例改正を行い、利用料金の段階的な値上げ及び指定管理料の減額など見直しを行った。 公営施設に係る維持管理経費の節減を図った。	2
		指定管理料の見直し	検討	実施	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 建設課
-----	--------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
14	道路維持管理事業の見直し	市道草刈の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>各区長に、市道の草刈は地元の協力により実施してもらうよう依頼している。</p> <p>道路の維持補修については、維持工事によるほか、市が原材料・機械借上げの提供をし、地元の労力の協力により、効率的に実施していくよう依頼をしている。</p>	2
		道路補修の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	選挙管理委員会
----	---------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
15	投票区の見直し	投票区の再編	実施				<p>平成22年4月11日に執行の市長・市議会議員選挙から、投票所を52箇所から27箇所に再編した。</p> <p>投票所の再編に伴い、ポスター掲示場を341箇所から214箇所に削減し、設置撤去にかかる費用を減額した。</p> <p>また、市農業委員会委員選挙の投票区を、28投票区から14投票区に再編した。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 生涯学習課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
16	公民館機能を所掌する職員体制の整備	夜間代行員の廃止	実施				ボイラー式空調設備の廃止、パッケージエアコン化により富山公民館及び三芳農村環境改善センターの夜間代行員を廃止した。	2
		用務員の廃止	検討	実施			和田支所・公民館再編により、非常勤職員1名を削減した。	

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	全庁
----	----

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
17	日常業務の改善を恒常的に行う。	日常業務の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	事務用品の再利用の推進、一括購入や業務委託の一括発注などにより、経費の節減及び事務の効率化を図った。 【その他の主な取り組み】 ・職員が行っていた庁舎間メール便業務を非常勤職員に変更した。 ・保有重機の整理を行い、2台から1台とした。 ・環境美化事業の見直しを行い、一部地域への報償費の支払いを廃止し、自ら行う地域の環境美化活動に対する交付金制度を創設した。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	総務部 財政課
----	------------

2 事務事業の見直し(2)事務事業のコストの縮減・統合化 ② 健全な財政運営の確保

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	健全な財政運営	財政健全化計画策定	見直し計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	平成22年度末に第Ⅱ期財政健全化計画を策定。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	全庁
----	----

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ③ 補助金等の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	補助金等の適正化	見直し基準の適正な執行	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	当初予算編成をはじめ、随時、補助金等の見直しを行った。 また、外部検討組織の設置を検討するため、補助金を抽出し、補助金等実態調査を実施した。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	保健福祉部 子育て支援課
-----	-----------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	学童保育事業の見直し	学童保育事業の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	学童保育事業の見直しについては、教育委員会と協議を行い作成した南房総市幼稚園・保育所等再編計画(案)の中で、学童保育所の再編も組み入れ検討してきた。それにより各地域の状況を踏まえた適正な保育環境づくりへ向け次年度へ繋いだ。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	市民生活部消防防災課・商工観光部商工観光課 建設環境部管理課
----	-----------------------------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	防犯灯等管理の見直し	市道路線と防犯灯設置位置の整理 市の負担のあり方について検討 方針決定後、行政区との協議 防犯灯等の一元的調査	検討	実施	⇒	⇒	⇒	経費の削減と環境改善に向けて、LED化への検討を行った。防犯灯、デザイン灯及び道路照明灯の管理台帳を整備した。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	建設環境部 管 理 課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
3	市道等の植栽管理事業の見直し	市道植栽管理の見直し	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度に事務の一元化に向けて関係各課で検討を行ったが、市道の植栽管理については、現状維持となった。</p> <p>公園管理事務の一元化に向けて関係各課で検討した結果、平成23年度より児童公園を除き、商工観光課において一元管理することとなった。</p>	2
		公園管理の統合	検討見直し	実施	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 教育総務課
-----	----------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成22年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
4	学校給食センター管理運営体制	事務の一元化	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成23年3月31日をもって、館山市・南房総市学校給食組合が解散し、平成23年4月1日から朝夷・丸山・和田・内房学校給食センターの4施設で業務を行い、管理運営体制の統一及び事務の一元化を図った。</p> <p>白浜と千倉学校給食センターの統合を平成22年9月1日に実施した。</p> <p>岩井学校給食室・平群学校給食室を廃止し内房学校給食センターを民間業務委託としたため、各給食室に勤務していた市職員(調理員)については市直営の朝夷と和田学校給食センターに配置した。事務職員については、内房学校給食センターに集約した。</p> <p>内房学校給食センターの運営にあたり、調理等の業務を民間委託により実施。朝夷学校給食センターの調理業務等の委託についても実施に向け検討した。</p> <p>基本物資(米)の一括仕入れについて検討した。</p> <p>流通拠点施設等からの食材購入に向けて生鮮品の試験的購入を実施した。また、学校給食へ農産物の供給が出来る協力者名簿の作成を行った。</p>	2
		白浜と千倉学校給食センターの統合		実施					
		栄養士・調理員・事務員等の効率的な配置	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		調理業務民間委託の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		基本物資の一括仕入れ	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
	物資の地産地消の推進	検討	実施	⇒	⇒	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	第三セクターの再編	第三セクターの再編	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・各第3セクターの代表者と個別にヒアリングを実施。 ・施設の再編、改修計画が先行して進んでいるため、具体的な再編計画等については未検討である。 	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	観光事業の観光協会主導型への移行	観光協会の機能強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	取組内容 観光協会本部機能の強化 取組成果 観光協会法人化準備委員会の設立 観光協会法人化準備委員会による法人化の為の検討 中間支援組織及び道の駅との連携 事務の効率化 窓口の一本化 組織の効率化	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	富山国保病院
-----	--------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	病院事業のコスト縮減・統合化	<p>診療材料の県内自治体病院による共同購入</p> <p>経営形態等の検討協議</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>診療材料の共同購入については、県内自治体病院が一体となって検討しており、千葉県国民健康保険直営診療施設協会による千葉県国保直診協会診療材料病院連携購入プロジェクトに参加し、県内自治体病院の集計結果をもとに診療材料の価格交渉に活用し、経営の安定化を図った。</p> <p>経営形態等の検討協議については、病院経営の健全化を図るため、診療報酬改定等により、一定の基準を満たすことにより診療報酬に所定の算定ができる施設基準等について届出を行った。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	富山国保病院
-----	--------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	医業収益の増収対策	ホームページ等の利用による病院のPR	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	病院PRのため、ホームページで外来案内、入院案内、人間ドック等の案内を掲載した。 他の医療機関等との連携強化に努め患者の紹介、斡旋などに努めた。	2
		他の医療機関との連携強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	水道部 水道課
----	------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	経営の効率化及び安定給水の確保	配水管布設替	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	(1)市道富山2号線 配水管布設替工事 L=625.4m (2)林道二の滝線 配水管布設替工事 L=621.9m (3)丸山宮下5号線 配水管布設替工事 L=713.1m (4)市道千倉17号線 配水管布設替工事 L=1,026m 【業務委託】 (1)市道富山4号線 L=540m (2)市道海発1号線 L=740m (3)市道千倉17号線 L=680m (4)市道白浜4号線 L=610m	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	水道部 水道課
----	------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	給水管の維持管理等	マッピングシステムの充実 市指定水道工事店組合への業務委託の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	旧各事業体ごとに動いていたマッピングを、新市として統合化を図った。 平成23年度に検討予定	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	水道部 水道課
----	------------

2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	浄水場施設整備及び管理の一元化	<p>白浜浄水場の薬品注入設備の一元化に向けての自動化</p> <p>ダム管理設備も含めた更新、また電気・動力設備の更新計画の前倒しの実施</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>薬品注入設備自動化更新 水質計器の計測値により 各薬剤の注入量を自動で制御する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○既設計器盤機能増設 ○薬注制御盤1面 ○炭酸ガス注入設備 ○凝集剤注入設備及び攪拌機 ○次亜塩素注入設備 <p>低圧受電盤設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ○動力盤3面 ○補機照明盤1面 ○補助継電気盤改造 ○白浜ダム、河川電動弁自動化改造 	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	水道部 水道課
----	------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	水道料金の収納業務	未収金の回収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	【取組内容】 水道料金の滞納者に対し、督促状の発送、催告状の発送を行い、これらとともに戸別訪問を行う。 納付相談に応じ、納付誓約書の提出を求めていく。 納付誓約書の提出を拒んだり、居留守など、悪質な場合は、給水停止を執行していく。	2
		給水停止の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	水道部 水道課
----	------------

2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	未利用資産の活用	財産の有効利用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	【手段】 土地・建物の貸付をする。 【方策】 貸付を許可し、使用料を納付していただく。	2
		自主財源の確保	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公共施設の再編	公共施設再編の推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【支所再編】 公共施設再編地区別プランを策定し、議会に報告後、地域審議会、市政懇談会、広報で周知し一部を実施した。 ①和田地域福祉センターに南三原公民館機能を平成23年度から集約することとし、平成22年度末で南三原公民館を閉鎖した。</p> <p>【学校再編】 富山、富浦、三芳、白浜地区の幼稚園及び小学校について、平成23年の統合を目指して推進し、次の学校について平成23年度当初に統合することとした。 富山地区については、施設に課題があったため、1年の遅れを伴うこととなった。 ①八束小学校と富浦小学校を富浦小学校として統合 ②長尾小学校と白浜小学校を白浜小学校として統合 ③長尾幼稚園と白浜幼稚園を白浜幼稚園として統合</p> <p>【削減効果】 ①南三原公民館 1,799千円(H21年度予算) ②八束小学校 6,093千円(H21年度予算) ③長尾小学校 6,288千円(H21年度予算) ④長尾幼稚園 1,558千円(H21年度予算) 計 15,738千円</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 学校再編推進課
-----	------------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	学校等再編推進事業及び学校跡地等の利活用促進、財産処分の推進	学校等再編第1期地区推進事業	実施					<p>・学校等再編第1期地区の推進 平成19年度に策定された再編計画に基づき、第1期地区の富浦地区・富山地区・白浜地区について、地区学校再編検討委員会を設置し、学校再編を推進した。その結果、富浦地区と白浜地区について、富浦小学校と八束小学校を再編し、富浦小学校となり、長尾幼稚園・長尾小学校と白浜幼稚園・白浜小学校を再編し、白浜幼稚園・白浜小学校となり、それぞれ平成23年4月1日に統合した。 富山地区については、統合に向けた意見具申が再編検討委員会から提出され、平成24年4月1日を目途に平群幼稚園・平群小学校と岩井幼稚園・岩井小学校を再編し、富山幼稚園・富山小学校とする地域理解が得られた。</p>	1
		学校等再編第2期地区推進事業及び第3期地区推進事業	実施	⇒	⇒	⇒			
		学校跡地等利活用促進、財産処分	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	保健福祉部 子育て支援課
-----	-----------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	保育所再編の検討	保育所再編の計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	保育所の再編については、市の方向性として幼保一元化を含めた施設も視野に入れる為、幼稚園再編との関連がある中、具体的な取り組みとして、教育委員会と協議をし、南房総市幼稚園・保育所等の再編計画(案)を検討した。成果としては、再編計画(案)を教育委員会と協議したことで、今後再編計画作成に向けて教育委員会連携のもと、それぞれの地区の独自性を考慮する。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	市営住宅の管理	地域住宅計画による計画的な整備の実施 住宅及び用地の払い下げ	実施 検討実施	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	①地域住宅計画について策定し、計画的な整備に取り組んだ。 ②老朽化した戸建住宅の用地払下げについては、登記事務処理を進めているが遅れている状況である。用地の払下げ事務については、具体的な処理方法の検討を行っている。	1

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

3 公共施設再編の推進 (2) 公共施設等の有効活用 ① 公共施設等の有効活用

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公有財産の有効活用	遊休財産の調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	財産(土地)の売却を実施するため、現在作成されていなかった土地売却に関する要綱や手続きについて近隣の自治体など調査をし、作成準備を行った。	2
		遊休財産の貸し付け	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		遊休財産の売却	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	組織機構の見直し	支所のあり方の見直し	検討 実施 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【支所のあり方の見直し・本庁業務の徹底した見直し】 「組織再編(支所再編)の方針とスケジュール(案)」を作成し、議会への説明をはじめに、地域審議会、市政懇談会、市役所内の部署別説明会を開催し周知を図った。 また、市役所内で組織した「新たな行政システム研究会」で再編に向けた課題解決の研究を行った。</p> <p>【部や課の統廃合】 スリムで効果的な組織を構築するため、平成23年度の組織再編にあたり課等の統廃合を実施した。 ア 保健福祉部の4課体制を3課体制に再編 イ 農林水産部農林水産課と農山漁村整備推進課を統合して再編 ウ 建設部管理課に国土調査課を統合して再編 エ 水道部の2課を1課体制に再編 オ 教育委員会教育総務課と学校教育課を統合して再編 カ 教育委員会国体推進室を廃止 キ その他、課の部署転換や係を再編</p>	2
	本庁業務の徹底した見直し	検討 実施 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒			
	部や課の統廃合	検討 実施 見直し	⇒	⇒	⇒	⇒			

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	人員配置及び事務配分の見直し	<p>人員配置の見直し</p> <p>事務配分の見直し</p>	<p>検討 実施 見直し</p> <p>⇒</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【人員配置の見直し】 平成23年度の組織編成にあたり、各部署の業務量の精査及び課・係の統廃合による再編を行った。</p> <p>【事務配分の見直し】 平成23年度の組織編成にあたり、平成24年度からの新たな支所体制の再編に向け、スムーズな移行を図るための本庁の受皿体制を整備するための再編を行った。</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総務部総務課 行政改革推進室
-----	-------------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況																																																																
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度																																																															
1	定員適正化計画の策定と定員適正化の実施	定員適正化計画の策定	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>【定員適正化計画の策定】 平成27年度からの次期定員適正化計画の策定に備え、類似団体の資料の収集などを行った。</p> <p>【定員適正化の実施】 平成22年度から実施している定員適正化計画の職員の補充方針に基づき、定員の適正化を推進した。</p> <p>【職員数比較一覧表】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>区 分</th> <th>H22 A</th> <th>H23 B</th> <th>比 較 B-A</th> <th>C</th> <th>H23計画 D</th> <th>比 較 D-B</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>一般行政職</td> <td>464</td> <td>447</td> <td>△ 17</td> <td></td> <td>457</td> <td>△ 10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>保 育 士</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>0</td> <td></td> <td>36</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>幼稚園教諭</td> <td>40</td> <td>38</td> <td>△ 2</td> <td></td> <td>43</td> <td>△ 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>技能労務職</td> <td>51</td> <td>48</td> <td>△ 3</td> <td></td> <td>49</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>病院医療職</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> <td></td> <td>33</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>624</td> <td>602</td> <td>△ 22</td> <td></td> <td>618</td> <td>△ 16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【退職勧奨制度を活用した職員数の削減】 退職勧奨制度を活用し12人を削減した。</p>	No	区 分	H22 A	H23 B	比 較 B-A	C	H23計画 D	比 較 D-B	E	ア	一般行政職	464	447	△ 17		457	△ 10		イ	保 育 士	36	36	0		36	0		ウ	幼稚園教諭	40	38	△ 2		43	△ 5		エ	技能労務職	51	48	△ 3		49	△ 1		オ	病院医療職	33	33	0		33	0			計	624	602	△ 22		618	△ 16		2
		No	区 分	H22 A	H23 B	比 較 B-A	C		H23計画 D	比 較 D-B	E																																																													
		ア	一般行政職	464	447	△ 17			457	△ 10																																																														
イ	保 育 士	36	36	0		36	0																																																																	
ウ	幼稚園教諭	40	38	△ 2		43	△ 5																																																																	
エ	技能労務職	51	48	△ 3		49	△ 1																																																																	
オ	病院医療職	33	33	0		33	0																																																																	
	計	624	602	△ 22		618	△ 16																																																																	
定員適正化の実施	実施	見直し	⇒	⇒	⇒																																																																			
退職勧奨制度を活用した職員数の削減	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																																																																			

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	臨時(非常勤)職員の雇用の適正化	雇用状況の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・職種、雇用期間、賃金等について把握し、台帳を整備した。 ・臨時職員システムを導入することから、説明会を開催し雇用の流れを周知した。 ・平成22年度末に従前の登録制度の登録有効期限を迎えるにあたり、登録申込み様式の改正や申込み方法変更などを実施した。 ・賃金単価見直しを行い、予算編成時に周知した。 ・臨時職員のシステム導入に向け検討し、平成23年4月導入を決定し、導入のための準備作業を実施した。 	3
		雇用制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		登録制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		賃金単価	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		事務体系	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	職場環境の整備	健康相談窓口の開設	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>・毎月第3水曜日に精神科医による「職員の心の健康相談」を開設した。(4～9月・11月・12月) また、1月から毎週月・木・土曜日に臨床心理士による「職員の心の健康相談」の開設に切替えた。</p> <p>・管理監督職を対象としたメンタルヘルス研修会を開催し95人が参加した。 課長補佐・係長相当職員を対象とした千葉県自治研修センター主催のカウンセリング研修に1人が参加した。 管理職員を対象とした千葉縣市町村共済主催のメンタルヘルスセミナーに4人が参加した。</p> <p>・休職者等の職場復帰に向けては、個々の状況に応じて所属課と総務課及び医療機関の担当医で相談しながら対応に当たっている。 職場復帰に向けた相談により職場復帰計画に沿って無理なく復帰できるよう対応した。</p> <p>・毎月第1水曜日に「ノー残業デー」の周知を図った。 「過重労働健康障害防止対策」として、12月から前月分の時間外労働45時間以上の勤務者に対し、労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリストを提出させ、今後の回避策を提出させワークライフバランスの推進を図った。</p> <p>・安全衛生委員会を開催し、「職員の心の健康づくり計画」「職員のメンタルヘルスプラン」「職員の心の健康のための早期対応と円滑な職場復帰及び再発防止に向けた対応マニュアル」策定に伴う意見を聴取した上で職員の安全衛生に努めた。</p>	2
		メンタルヘルス研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		長期休職者等職場復帰相談の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		超過勤務縮減に向けたワークライフバランスの推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		安全衛生委員会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ② 給与水準の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員給与の適正化	適正な給与制度の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年の国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じて給与改定を行い、給料表については、国に準拠し改正した。また、平成18年の給与構造改革の給料水準引き下げに伴う経過措置額に対し減額を行った。 【財政影響額 1,110千円】</p> <p>平成22年の国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じて、55歳台後半層の職員の給与抑制措置として、給料の支給額から1.5%の減額を行った。 【財政影響額 1,540千円】</p> <p>平成22年の国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じて、55歳台後半層の職員の給与抑制措置として、管理職手当の支給額から1.5%の減額を行った。 【財政影響額 123千円】</p>	2
		各種手当ての見直し	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年の国の人事院勧告、千葉県の人件委員会勧告に準じて、期末手当及び勤勉手当の支給月数を0.2月分減額した。 【財政影響額 42,985千円】</p> <p>平成22年の千葉県の人事委員会の勧告に準じて、自宅に係る住居手当を廃止した。 なお、廃止にあたっては、所要の経過措置を講ずることが適当であることから、千葉県同様の経過措置を設け平成23年度より段階的に減額を実施し、平成24年度にて廃止する。</p>	
		勤務実績の給与への反映の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>人事評価制度が、管理職及び一般職とも試行段階の状況である。制度の定着を図りながら、併せて給与への反映について検討を進めている。</p>	
		給与支給状況の公表	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>広報紙の12月号へ人事行政の運営などの状況について公表しているほか、総務省のホームページ(「地方公共団体給与情報等公表システム」)への掲載を適正に行っている。</p>	

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

5 人材育成による職員の資質の向上 (1)職員研修の充実 ① 職員研修

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員研修の充実	<p>国・県・民間への職員の派遣</p> <p>研修機関での研修</p> <p>自ら考え自ら行う研修会</p>	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒	<p>・平成20年9月に「南房総市人材育成基本方針」を策定し、「職員研修」について定義した。</p> <p>平成22年度における実績は、</p> <p>①派遣(長期): 国の機関2人(国土交通省観光庁1人・国土交通省関東運輸局1人)</p> <p>県の機関2人(千葉県総務部市町村課1人・千葉県商工労働部企業立地課1人)</p> <p>民間1人(JR東日本千葉支社)</p> <p>②派遣(短期): 安房郡市広域市町村圏事務組合主催各種職員研修38人</p> <p>自治大学校主催各種職員研修5人(課長職3人・係長職2人)</p> <p>市町村アカデミー主催各種職員研修2人(公開講座・セミナー除く)</p> <p>千葉県自治研修センター主催各種職員研修58人(公開講座・セミナーは除く)</p> <p>(財)日本電信電話ユーザ協会主催職員研修2人</p> <p>各種講座・セミナー・e-ラーニング受講者36人</p> <p>③職員自らが考え自ら行う研修会: 内部職員を講師とした研修及び自治大学校の研修や国・県の機関で研修してきた者からの経験談等報告会を実施</p> <p>年3回開催(9テーマ・自治大学校での研修者2人、観光庁での研修者1人、市町村課での研修者1人からの経験談報告 市民協働課・観光プロモーション課・農林水産課・社会福祉課・高齢者福祉課・総務課でそれぞれ担当が発表)</p> <p>延べ5割の職員が参加(第1回115人・第2回120人・第3回84人)</p>	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 総 務 課
-----	----------------

5 人材育成による職員の資質の向上 (2) 人事評価制度の活用 ① 人事評価

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	人事評価制度の導入と活用	第2次試行の実施	実施					<p>全職員を対象に試行(管理職2回目、一般職1回目)を実施した。 * 実施職員は598人で評価シート提出率100%(全職員630人-除外職員等32人) * 目標設定面談、中間面談、目標確認面談の3段階による事務により目標達成度・行動実践度を確認し、5段階で判定 * 職員意向及び制度運用の課題等を把握するため、職員アンケート調査(3回)及び職員意見交換会(1回)を実施 * 調査結果の開示者数は6人、苦情相談者数は0人</p> <p>事務の段階に応じて、職階層別に研修会を実施した。 ①目標設定訓練(管理職91人対象 5時間/回*2回開催) 期日/参加状況: H22.5.11-12(89人参加97.8%) 研修内容: 目標設定の手法と部下の目標設定の指導方法 ②目標設定訓練(一般職497人対象 2.5時間/回*6回開催) 期日/参加状況: H22.5.18-20(476人参加95.8%) 研修内容: 目標設定の手法 ③評価者研修(評価者76人対象 3時間/回*2回開催) 期日/参加状況: H22.10.5-6(69人参加90.8%) 研修内容: 面談の準備、進め方及び留意点 ④評価者研修(評価者76人対象 5時間/回*2回開催) 期日/参加状況: H23.1.5-6(68人参加89.5%) 研修内容: 評価基準の理解及び評価・面談の留意点</p> <p>H22年度なし</p>	2
		評価研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		本格運用		実施	見直し	⇒	⇒		

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	市民生活部税務課 保健福祉部子育て支援課
-----	-------------------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	収納率の向上	県との共同徴収	未定					千葉県滞納整理推進機構設置要綱及び千葉県滞納整理推進機構運営要領に基づき、機構支部での徴収対策の強化及び検討協議を実施した。	2
		徴収業務の委託 (電話催告、徴収囑託)	検討	⇒	実施	⇒	⇒	民間委託が可能な業者が当地域にはないため、協議検討ができなかった。	
		納付窓口の利便性 (コンビニ収納、クレジットカード)	検討	⇒	⇒	実施	⇒	通信システムやセキュリティ、電算システム関係業者の情報収集・把握や関係部局(税務課・保険年金課・高齢者福祉課)との連携協議により、コンビニ収納の構築へ向けた検討がされ、早期実施へ向けた成果が得られた。また、クレジット収納については、業者の情報収集や係内の検討会を実施した。	
		収納、滞納管理システムの改修	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	随時、システムの改修を実施し、業務の利便性を高めた。	
		保育料の確保・滞納の削減	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成9年度～平成16年度分の保育所保育料の不能欠損処分を実施した。保育所保育料の滞納者については、督促状や個別連絡や個別訪問を実施し滞納の削減に努めた。	

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	各施設使用料の見直し	施設使用料の見直し	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	使用料条例の見直しを行い条例改正をすることができた。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	会計課
----	-----

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公金の効率的な資金運用	資金運用(歳計現金・基金)	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>常にペイオフを考慮した定期預金の運用又は国債、地方債、国庫短期証券での資金運用を実施し、計画目標数値を大幅に上回る成果を得た。</p> <p><実績内容> 目標予算額 16,406千円 達成実績額 29,954千円 成果額 13,548千円</p> <p>【一般会計】 28,395千円 財政調整基金 9,266 減債基金 2,346 土地開発基金 9 農村活性化基金 110 シェイクスピア・カントリー 52 教育基金 8 社会福祉基金 331 水道未普及地域 294 和田漁港活性化 368 上三原地区体験 368 一般廃棄物処理施設 43 歳計外預金利子 1,462 元気なまちづくり基金 13,738</p> <p>【国保会計】 国保財政調整基金 997千円</p> <p>【介護会計】 介護給付費準備 562千円</p>	3

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	ふるさと納税の推進	職員、住民に対し 制度への理解と推 進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の帰省ラッシュ時に、リーフレットを各支所、市内ホテル、各道の駅、観光案内所等に計380部配布。 ・房日新聞に9月の祭礼時に合わせて、周知する記事を掲載。 ・寄附件数が昨年度実績を上回り、平成22年12月31日現在で20件のご寄附をいただいた。 ・引き続きPRを実施し、寄附件数を増やしたい。 	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	総 務 部 財 政 課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共物等有料広告掲載の拡充	公共物等有料広告掲載の拡充	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広告付封筒無償提供取扱要綱を制定した。	2

第2期行政改革実施計画 平成22年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 商工観光課
-----	----------------

6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

【1】平成22年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成22年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	企業誘致の推進	企業誘致の推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>県と関係20市町村で策定をした、アクアライン・圏央道沿線地域の企業立地促進法に基づく基本計画が平成22年2月25日に国の同意を受けた。これにより、工場等の立地や事業の高度化を行う際に、税制上の特例措置や日本政策金融公庫による超低利融資などの支援措置を活用できるようになったため市のHP等への掲載を行い、企業誘致及び雇用促進に関する条例とともに企業に対してPRを行った。</p> <p>企業誘致の候補地について市のHPに掲載を行った。</p> <p>県(企業立地課)と進めていた、情報通信系の外資系企業についての市内への設備投資について、関係機関等との調整を行い年度内に完成することができた。</p> <p>企業訪問を行い市の候補地、優遇措置制度の説明を行った。</p>	2